

令和5年度第2回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：令和6年2月6日（火）15:30～17:15

場所：高知サンライズホテル2階「向陽の間」

出席：委員19名中18名出席（オンライン出席5名及び代理出席3名を含む）

議事：高知県元気な未来創造戦略の全体像（案）について

1. 開会

2. 知事挨拶

（濱田知事）

本日は、ご多用のところ、令和5年度第2回高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会にご出席を賜り、お礼申し上げます。

さて、本県では、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略を中心に人口減少対策、少子化対策に鋭意取り組んできたところではありますが、近年、県内の出生数は、大変厳しいデータが相次いで出ているということが実情であります。

令和4年の県内の出生数は3,721人となり、4,000人台を割った状況でございます。出生数が急減をしたということに加え、県全体の人口では本県より少ない鳥取県の出生数も下回り、全国で最少という数字になりました。また、先日明らかになった昨年の本県の出生数も、3,380人とさらに1割近い減少で、コロナ禍の影響もあるかと思いますが、構造的に少子化が加速化をするような新たな局面に入りつつのつつあり、全国的な傾向も含めて、危機感を感じているところでございます。

本日は、新しい人口減少対策を進めていくうえで、来年度からのマスタープランになる戦略について、委員の皆様にお諮りをして、ご意見をいただきたいと思っております。

全国的にはコロナ禍を経て、東京への一極集中が再度加速しつつあるのではないかとということも報じられておりますが、人口減少にいかん歯止めをかけていくかということに関して、国の方でも、まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めて、本県も呼応した形でこの戦略を策定しましたが、国は現在、デジタル田園都市国家構想総合戦略となっております。

本県としても、より高知県らしい、あるいは本県の実情を踏まえた戦略に改定をしていくという中で、タイトルについても、「高知県元気な未来創造戦略」という名前で再スタートすることとして検討作業を進めており、本日も説明させていただくところでございます。

そして、本戦略の最大の目標については、最終的には人口減少を食い止めることでございますが、現在の人口における年齢の構成状況などを考えても、当面の間は覆しがたいのが現状だと思います。

そこで、人口減少の発端となっている40数年前から続く35歳未満の若者人口の減少をできるだけ早く歯止めをかけ、反転をさせて増加に持っていきたいと考えており、そのために何をすればいいかということに集中した戦略として、新たな戦略案をまとめております。

若者の定着、増加には、仕事があることが、何よりも大事な要素だと思いますが、これに少子化対策の部分もあわせて、出生数も早い段階で増加に反転をさせていくということの取組をして

いきたいと考えております。

そのための一つの大きな環境整備として、男女の固定的な性別役割分担意識をどう変えていくかという点も非常に大事と思っており、目に見えやすい目標として、男性の職員の育休取得率の向上を図りたく思います。高知県が全国で最も早く男性育休取得当たり前という世の中に変えていくという気概で努力をしなければ、なかなか事態の打開はできないかというような思いを持って、中身の精査、あるいは来年度の予算編成の作業をしているところであります。

委員の皆様にはそれぞれの立場から、忌憚のない御意見をお聞かせ頂き、高知県の今後 10 年、20 年先の大きな方向を決める大事な戦略として、より良い戦略をつくってまいりたいと考えております。

3. 委員長挨拶

大変お忙しい中、本年度第 2 回目のまちひと・しごと創生総合戦略推進委員会にお集まり頂きまして、誠にありがとうございます。

知事から御挨拶の中でもございましたように、今後の人口動態をどのように改善、あるいはあるべき姿に導いていくのか、非常に深刻な状況であるということをも、私どもも共有をしたいと思っています。

一方で、私自身が来年度から大学の責任ある立場を担うことになり、一昨年の全国の出生数が、77 万人となったことに対して、戦略的にどう克服していくのかあるいはそれに立ち向かっていくのか、考えなければならないという立場でございます。

2040 年の 18 歳人口は、今年の受験をしている 18 歳からすると、34 万人ぐらい減るということになります。大学進学率を 50%程度として見ると、多くの方々が言われているのは、大学入学者の数が 17 万人減ります。これが 2040 年の 18 歳が大学に入るときの今の比較ということになります。

私ども高知大学の 1 学年の定員が 1,000 人強でありまして、17 万人減ということは、私どもの規模の大学で、170 大学程度が埋められなくなる。もっと言うと不必要になるということです。

これをどう乗り越えていくか、非常に重い課題であり、いろんな考え方を導入していかなければいけないことは、想像のとおりであります。今大学の話申し上げましたが、それに至るまで、幼小中高の人口減少が襲ってくるということでございます。

本日、これからのまち・ひと・しごと創生総合戦略として、あるべき姿を描いていくこととなります。段階的に見たときの学校教育の現場等をどう考えていくか等を含めて、戦略的に縮んでいかなければならないことは見えているため、委員の皆様には、多様な観点から御意見を賜りたいと思います。

人口が減ることに対するいろいろな考え方があると思いますが、委員の皆様からは、前向き、かつ、創造的なお話をしていただけることを期待を申し上げて、冒頭の挨拶とさせていただきます。

4. 議事

- ・議事については、県から説明し、意見交換を行った。

・議事については、意見交換の内容を踏まえ、戦略に反映することで了承された。

※以下、意見交換の内容（以下、常体で記載）

（臼井委員）

政策2や政策3について県が「かなえる」という言葉を使うことが適切なのか。「かなえる」とは県がすることではなく、本人たちの希望をかなえる支援をすることが県の役割。若者自身や女性に対しても、県にとっては生産性の数値だけになっているような素っ気なさを感じるため、表現を見直すとよいのではないかと思った。

通信衛星について話があったが、例えば中山間地域にいても、ネットワーク環境が整っていれば、大学の通信講座を受講して、必要に応じて登校するだけで、その大学卒業資格が取れるとなると、わざわざ高知に住まなくてもいいという話になる。何か新しいことに挑戦するときのネットワークづくりができるとか、新しいことを考えていかないと、中山間地域に若者は増えない。現実的に何をしてそこにいいのかとなったときに、両親の仕事を手伝うだけだと、何で私はここにいるんだろうとってしまう。外に出るともっと違う未来があると感じてしまわないよう、高知で自分の希望する未来を開拓できるような夢も必要だと思うので、そういったことを見いだせるものがあればよいと思う。

企業における女性リーダーも、年齢層も若くなってきており、15年前とは大きく変わってきた。次世代の女性リーダーをつなげるよう、教育や志を育むようなことが必要ではないかを感じる。

地域おこし協力隊でビジネスに挑戦して商品をつくらうとしたがうまくいかなかったという例が幾つかある。その地域にほれて、熱意と情熱を持って商品づくりを始めるが、実際に始めると周りからの協力を得られない。地域おこし協力隊のネットワークはあるが、みんなばらばらなため、そこで話をしてもお互いに傷をなめ合っただけで、その次につながらない。

そのため、地域の世話役みたいな人とマッチングさせて、新しいアイデアを持っている人たちを育てていくなど、地元の協力意識を変えていけるようなものをつくれるといいと感じた。

（受田委員長）

技術的なデジタル化やDX化によって、ビジネスを立ち上げるネットワーキング（異業種交流）をしたり、あるいは、リモートでの学習の機会をリカレントやリスキリングやそういったものを積極的に実現をしていくことによって夢を描き、考えていくという環境が必要ではないかというご意見であった。

（徳重部長）

情報通信技術を活用して、都市部との距離的ハンディをなくしていき、中山間地域に住んでいても、都会と遜色のない生活や仕事をつくっていくために、いろんな仕掛けが必要だと思う。そのために、まずはインフラ整備を進めている。光ファイバーを引くのに相当なコストがかかってしまい整備が進まないことで、可能性の芽を摘むことがないように、衛星からの無線通信などのインフラも整いつつあるため、そこを県として強力でサポートすることで、可能性が生まれてく

る土台をつくっていきたいと考えている。

(受田委員長)

二つ目は女性リーダーの方々が次世代を継承していき、次世代のリーダーをさらに育てていくという、知の循環についてのご意見があった。

(山地部長)

女性リーダーの方々への支援、またそういった研修の場をつくっていくというのは大変重要と考えており、経済団体が組織をしている女性リーダーの会との意見交換を積極的にしている。次の世代の話も含めて提案を頂いており、そういった視点を持って取組を進めていきたいと考えている。

(受田委員長)

地域おこし協力隊について、事業的などころは国も一定予算をつけているが、周りの協力をいかに得て、そして地域おこし協力隊としての自立自走に具体的にどうつなげていくか、いろいろな地域内での課題もあるのではないかというご意見であった。

(中村部長)

地域おこし協力隊のOBがネットワークをつくって、就業したりあるいは自立したりする際の自分の経験を伝える場を県として用意をさせていただいている。ただ、実際に商品をつくって物を売っていくということはノウハウも必要で大変なことであり、そうした部分に対するサポートが、若干不足していたと反省している。ご意見を踏まえて取り組んでいきたいと思う。

(西山副委員長)

各政策の中に、安全・安心であるとか、潤い、面白い、楽しい、明るいというような言葉が盛り込まれているかチェックしていただきたい。潤いというのは、大事な生活環境の要素であり、職場においても大事な要素であろうかと思う。

実労働時間と所定労働時間、残業時間、そして年次有給休暇の消化率が何%かということを確認していただきたい。結果的に高知での労働条件が都会と比べてどの程度ゆとりがあるか理解いただけたらと思う。

白井委員から話があったように、地域おこし協力隊の方が頑張っても地域の方とつながっていない、協力が得られないという件は観光資源の活用における課題と共通するよう思う。

高知県にはよい観光資源があるが、3日間、高知で様々な選択ができる観光周遊のプランを尋ねた方に対し、「自分で考えてみてください」と返事が返ってきたそうである。このつながるというのは物語づくりだと思う。物語を相手だけに考えさせるのでは不十分である。

地域おこし協力隊についても、個々の目的と目標が描ける物語づくりをサポートすることで活動する方々の後ろ盾や心の支えとなるとともに、心が半ば折れかけた人ももう一度頑張ろうという気持ちにさせられるのではないかと感じる。

(沖本部長)

「潤い」などの言葉は盛り込まれていない。ただ、直接的な表現ではないが、エッセンスとして入ってる。ご指摘のあった視点について、楽しいから高知に住める、楽しいから安心して、長く、中山間でも暮らせるという環境をつくるということは、これから元気な未来を創造していくうえでは、大切な視点だと受け止めた。直接言葉を盛り込むかどうかは別として、エッセンスは随所に盛り込んでいきたいと思う。

(受田委員長)

産業振興計画のフォローアップ委員会においても、表現の仕方は高知で暮らすということの価値をどういうふうに、定性的だけでなく定量的に表現するかという話をご意見として出たが、それにもつながる話である。

(沖本部長)

正確に計算はできていないが、高知で暮らす価値をどのように見いだしていくのかということ是非常に大事な視点だと思うので、しっかりと高知のよさをアピールできるようにやっていきたい。

(受田委員長)

つないでいくということについて、観光の話も出たが、山脇部長にコメントいただきたい。

(山脇部長)

今後、「極上の田舎」をコンセプトとしたプロモーションを進めていく上でも、地域のよさを高知県民の方がいかに気がつくか、どう思ってるのかを引き出していくことはかなり難しい部分であるが、一番にそこに取り組みなければいけない。ご指摘のように3連泊したときの過ごし方をしっかりと提供できるよう、どこの部分が魅力なのかを県民の方から引き出していくという作業をまずはやりたいと思っている。その中で地域おこし協力隊の方にも、協力してもらいたい。

そして、そのよさを県外の旅行者に伝えることが大事であるが、誰がどのように伝えるのかということも大きな課題であり、その点についても、地域で今後中軸になっていく可能性があるという意味では、地域おこし協力隊の方が大きな力になるとともに、県外から来ている人の視点という意味で、大変重要だと思う。

(政所委員)

デジタル技術を使って次の産業の戦略、成長分野・市場は何を狙っていくかということ、掘り起こし、的を絞っていくことが非常に大事。

元気な未来創造戦略のターゲットを考えながら、デジタル化や光ファイバーの整備を進める。女性たちが活躍でき、例えば高知の田舎料理が世界に発信でき、タレントを起用できなくても、そこに住んでいて365日の自然を享受し生活してる女性が、身近なおばあちゃんから習った料理をそのまま世界に向けて配信する。それが本物の魅力として発信され、世界中からの注目を集め人も集まり、可能性が広がるのではないかな。

何をするのか、誰が働き、何をどうやって活かし、儲けていくのか、ということと同時に議論できれば、中高年や女性が短時間でも子育てしながらでも、暮らし続けていけると感じる産業形成ができるのではないかと。

(受田委員長)

情報発信の壁が低くなった中で何を発信をしていくか、どういう具体的なイノベーションにつながっていくか、ビジネスにつながっていくか、それをまず自分たちで戦略的に描いていないと実現はしないというご意見であった。

(沖本部長)

デジタル技術を使って何を目指していくのかについては、指摘も踏まえて考えていかなければならない。

先駆的な企業で取り入れられていることとしてデジタルヒューマンがある。これは人手不足の状況において、仕事を生成AI（デジタルヒューマン）に任せて、浮いた人員を別の仕事に割り当てるようなことに取り組んで。

そういったデジタル技術を生かした効率化によるゴールを今の時点では明確には打ち出せないため、明確にしていきたいと思う。

(松田委員)

5点、意見を述べる。

1点目であるが、高知県の過去3年半の取組をしっかりと総括して、全体的な戦略的な方向性を示していると思う。中でも特徴的なことは、政策1の「魅力ある仕事をつくり若者の定着につなげる」が最初に掲げられていることだと思う。

高知県の最大の課題は、仕事と若者の定着ではないかと思う。我々の研究からも、首都圏などを除いて、基本的に市町村ベースで見ると、地域の産業が強いところが比較的出生率が高い。そのため、地域の産業を強くしていくことがベースとして大事だと思う。

2点目について、高知県の出生数、出生率の変化について明らかに2020年以降、それまでのトレンドと変わっている。コロナ禍により行動制限をして、経済的に不況になったということがかなり影響しているということ。これはあと1年ほどは結婚・出生に影響を与える可能性がある。ここから経済活動や社会活動をできるだけ早く元に戻していく、持続していくということが大事である。

その上で3点目として、政策2の「結婚の希望をかなえる」は友活と婚活の二つのアプローチをしている点で非常に具体的でよいと思った。通常であれば婚活のみである気がするが、その前の段階の多様な交流機会をつくるということを明示的に掲げられて進めていこうとしていることは非常に特徴的だと思う。今後の成果を期待したい。

4点目について、政策3の「子どもを産み、育てたい希望をかなえる」について、1つは、現在政府がかなり少子化対策を拡充しようとしている。それが実行された場合、一部の国を除いて

我が国の政策は諸外国よりも手厚いものになる。そこにさらに、高知県独自の施策も加わることになる、しっかりと結婚・出生を支える仕組みが伴うということになる。こうしたことをしっかりと子育て世帯が、使えるようにしていくことが重要。

その上で2つ目であるが、学術研究の結果、少子化対策を認知するだけで、子供を持ちたいという気持ちが向上するという研究結果がある。様々な施策を国や自治体が行っていても若い世代に届いていなければ、結婚や出産には前向きになれない。様々な支援策をしっかりと若い世代に伝えていく広報が大事かと思う。県内の高等教育機関においても、ぜひ学生たちに知らせてほしい。

5点目について、愛知県も昨年末にまち・ひと・しごと総合戦略を改定した。愛知県は、課題がもう少し絞られていて、シンプルに見せている。愛知県は人口750万人ぐらいとかなり大きな自治体であるため、やらなければいけないことは多くあると思うが、見せ方はシンプルで何をするかというのが分かりやすい。

それに比べると、高知県の戦略は、必要なことを全てやろうとされていると思う。いずれも大事であるが、かなり事業が多く、細かいという印象。全て実施するというのも大事だと思うが、実行段階でメリハリをつけてもよいと思う。

(受田委員長)

4点目の広報に関して、周知をしていくことの重要性をご意見としていただいた。また学生を含めてということで、地元の高等教育機関の果たすべき役割ということもご意見いただいた。

県民からパブリックコメントを募集する際に、より多くの意見を引き出して、あるいは若い女性、若者に見てもらおうとすると、総合戦略をどう伝えていくのが大切である。

(沖本部長)

我々も、若者にこういった県の政策が届いていないということに関して、ジレンマを抱えている。わかりやすく伝えるには、資料をシンプルにしていけないといけないと思っている。

目標についても、かなり絞ろうとしたが、結果的には多くなっている、そこは考えないといけない部分だと思う。

よろしければ、商工会議所青年部であったり、J Cの皆さんであったり、何か集まりがあれば、パブリックコメントを頂くためにも伝える機会をいただければありがたいと思っている。

(受田委員長)

そのような説明をしていく際に、34歳以下の女性を増やすという言い方が、当事者として見たときに上から目線に見える可能性もあるのではないかと心配するところ。対象の方々に一体どう伝わるのかをまずリサーチし、そして、その表現方法についても工夫をしていく必要があると感じるが、小林委員にコメントを頂きたい。

(小林委員)

色々なことが盛り込まれていて、積極的に行動しようという意気込みが感じられてよいと思う。特に、全てに通じて女性活躍推進と言った考え方が取り込まれていることは、素晴らしいと思って

いる。女性が働きやすい、環境や活躍できる環境は、女性だけではなく、男性ももちろんのこと、いろいろな状況、事情を抱えている方々にとって、活躍しやすい環境作りになったということにもなるため、全ての方に対しての配慮があるというところがすごく大切だと思っている。

特に、政策実現に向けた条件整備1として、固定的な役割分担意識の解消を掲げているというところがとても評価できる。男女の役割とか労働に関して、社会の在り方というところにまで踏み込む必要があり、そこに取り組もうとしている印象を受けた。高知県の強みとして、女性の管理職の割合が高いことや男性の育休の割合が高いことも踏まえ、高知モデルということを掲げていくのはよいと思った。

一方で、アンコンシャス・バイアス、いわゆる無意識の思い込みもあるので、そういったところを特に企業のトップから意識改革していくという働きかけの取組も入れていただくと、よりよいと思う。

また、少子化対策という意味では、学生に対して、何のために働くのか、経済的な部分も含めた教育も必要と思っている。加えて、特に妊娠・出産について、妊娠・出産後も働いていくということもつなげて考えていただき、法律面も含めて、様々な側面から支援していただくところがあると、それほど上から目線に見られないのではないかと感じた。

(受田委員長)

今回のまち・ひと・しごとの議論においては、人口減少にどう立ち向かうか、というロジックなので、どういう目標を立てて、それに対して実現するためにどうしていくんだ、という組立てで全く問題はないと思うが、一方で、周知を図っていくときには、ダイバーシティやインクルージョンなど、そもそも社会がどうあるべきか、ということからひずみを解消していき、そのことが人口問題にまでつながっていく、という組立て方もあるのではないかと感じた。この点も踏まえて越塚委員にコメントいただきたい。

(越塚委員)

ダイバーシティに関して、我が大学の例を挙げたい。本学は、学生で言えば男女比が4対1ぐらいで、国際的に見ると特異である。入試に何も差はなく、全く平等な機会でもそうなっている。こうなる背景には社会状況等の環境がある。教職員の構成も同様で、その是正のために、女性限定の教員採用にも取り組んでいる。それは逆差別と思うかもしれないが、ダイバーシティを実現するうえで有効な方法である。こうしたやり方は、参考になるところがあるかと思う。

デジタル関連で申し上げると、少子化であろうがなかろうが効率化が重要である。また、デジタルインフラに関して、衛星通信は災害対応を考えても重要で、能登半島地震でも利用が進んでおり、経験が大分たまっているため、その辺りを吸収していただくとよいかと思う。コスト的にも、アンテナ1個で無線通信する場合と携帯電話で料金が同じになっており、かなり安価に導入できると思う。

人材育成に関しては、採用などの待遇改善をペアにしないと実効効果がない。育成だけでも駄目で、待遇の改善も図る必要がある。企業の役員クラスにデジタル人材がいることは重要で、県庁も同じだと思う。人材育成とかインフラ整備もあるが、組織体制の整備も重要だと思う。

(徳重部長)

越塚先生にもご案内頂いたように、新しい衛星通信技術の革新が目に見えるように進んできている。本県としても、いち早く取り入れようと目をつけているところであり、しっかりと取り組んでいきたい。

(受田委員長)

人材に関しては、デジタル人材に対して高い給料が提示されていることを踏まえると、そこで競争優位性を確保するのはなかなか難しい。

働く待遇の関係も含めて、総合的に考えていかないといけない。

5. 知事挨拶

(知事挨拶)

各委員の皆様方には大変お忙しい中、大変幅広い角度から様々なご意見、ご示唆をいただき、本当にありがとうございました。

頂いたご意見を踏まえまして当面のパブリックコメントなど、若干スケジュール的に急ぐ分については優先して処理させていただきたいというふうに思いますが、改めまして本日も議論を拝聴いたしまして、人口減少問題は総力戦でございますので、いろいろな施策をやらなければいけない、そして盛り込まなければいけないという思いで、今回原案を作ったわけでございますけれども、それが県民の皆さま、それぞれの立場は違った皆さまから見たときに、上から目線というような印象が場合によっては持たれたり、あるいは総花過ぎてなかなか焦点が絞れなく分かりにくいといったようなご意見もありうるのではないかという思いもさらに強くしました。

そういった意味で、しっかりと新年度内にプロモーションの戦略を立てまして、どういう方にどういうメッセージを出していけば、目的達成に近づくのかという観点から、よりきめ細かな広報の戦略も考えてまいりたいと思います。

お話し頂いたように例えば、男性の育児意識ですとか、女性の管理職比率の強みもあるわけでございますし、これが知られてないというところのPR不足というところは取り組んでいかないといけないと感じております。

いろんな施策も含めて、10数年間この取組をやってきて、現に若い女性がかかり流出し、また出生は厳しくなっているというのは事実でありますから、何かこれを改めないといけない、あるいは足りない部分というのは確かではないかと考えます。

そういった問題意識で、特に県外も含めた若い女性の当事者を中心とした意見を、アンケートであったり、ヒアリングであったり、あるいは先生方にもさらにご協議を頂いた中で、言わばマーケティングをしっかりとやり、どういう方にどういうアピールを、あるいはプロモーションをしていくということがいいのかということもしっかり考え、できるだけ簡潔にターゲットに応じて、我々がお伝えしたいこと、お願いしたいことを伝えていくという努力も大事だということは十分、肝に銘じまして、対応してまいりたいと思います。

その過程で委員の皆様方にいろんな御助言をお願いすることであろうかと思いますが、どうかよろしくお願い申し上げまして、本日のお礼の御挨拶とさせていただきます。